

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	814	施策	ICTの利活用
管理事業	情報システム運用事業	所管部局	行政経営部

1	所管室課	デジタル政策室	事業名	情報システム運用事業		
事業概要						
小型システム運用、庁内データ総合共有活用システム整備、情報通信基盤、共通基盤システム、空調機管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
<p>【新共通基盤システムの構築（標準化対応）による拡充】 【有料版対話型生成AIの導入による拡充】</p> <p>(1) 行政事務系システム稼働率 (稼働率=1-停止時間/稼働予定時間。令和4年度評価より計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除く) 令和4年度…99.83% 令和5年度…100.00% 令和6年度…100.00%</p> <p>(2) 住民情報系システム稼働率 (稼働率=1-停止時間/稼働予定時間。令和4年度評価より計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除く) 令和4年度…100.00% 令和5年度…99.77% 令和6年度…99.91%</p>		決算額 (千円)	855,314	970,097	1,546,556	<p>※課題があるものは■</p> <p><input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割</p> <p><input type="checkbox"/> 有効性</p> <p><input type="checkbox"/> 効率性</p> <p><input type="checkbox"/> 公平性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性</p>
		一般財源 の 比率(%)	92.9	91.6	90.6	
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題		多様な働き方の促進やセキュリティリスク 対応のため、日々進歩するICT技術の導 入や強化が求められる一方で、物価高騰 の影響などによりシステムや機器の調 達・運用保守に要する費用が年々増大す る傾向にあり、その抑制が課題であると 認識している。 ICTを活用した業務改善による市全体のコ スト削減に加え、仕様や調達方法の精査 による調達コストの圧縮、国・府補助金 の積極的活用などにより、事業の持続可 能性を高め、安心・便利なデジタル行政 サービスの実現に取り組んでいく。		今後の実施計画 の方向性・内容
				拡充		本市のWAN網の再構築 や三層分離モデルの変 更・ゼロトラストセ キュリティの検討な ど、多様な働き方の促 進やセキュリティ強化 を図るためのICTの活 用に取り組んでいく。

2	所管室課	デジタル政策室	事業名	情報化推進事業		
事業概要						
地域情報化、情報化推進体制整備						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
<p>(1) 行政手続電子化件数 令和4年度…562件 令和5年度…719件 令和6年度…843件</p> <p>(2) 施設予約システムの導入済施設数（オーパス・スポーツ施設 情報システム利用施設を含まない） 令和4年度…19施設 令和5年度…20施設 令和6年度…62施設</p> <p>(3) 公開型GISシステムで閲覧できる地図コンテンツを追加し、更 なる市民の利便性向上を図った。 令和5年度…10コンテンツ 令和6年度…14コンテンツ</p> <p>(4) 大阪府のデジタル人材シェアリング事業を活用し、専門人材 による支援を受け、庁内業務を効率化するためにBPR検討を行った。</p>		決算額 (千円)	62,225	77,235	91,341	<p>※課題があるものは■</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割</p> <p><input type="checkbox"/> 有効性</p> <p><input type="checkbox"/> 効率性</p> <p><input type="checkbox"/> 公平性</p> <p><input type="checkbox"/> 持続可能性</p>
		一般財源 の 比率(%)	78.4	71.1	85.6	
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題		令和6年4月策定の「吹田市デジタル政 策1.0」の実現に向けて、外部環境やICT 技術の急速な変化・進歩への対応、情報 セキュリティの十分な確保、多様化する 市民ニーズの把握といった点が課題に なっていると認識している。 デジタル政策支援事業者を始めとした専 門人材による支援、助言を受けながら、 先進自治体における先行事例の調査や学 習を進め、施策に反映することで、自治 体DXの取り組みを推進していく。		今後の実施計画 の方向性・内容
				拡充		窓口フロントヤード改 革を始めとする自治体 DXの実現に向け取組を 更に強化推進してい く。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名